

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	母子健康教育相談指導事業			会計	款	項	目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課				
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	伊原 理香				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市民の妊産婦及び母子	意図	妊娠・出産・育児までの一貫した健康教育及び相談指導により、健康の増進と育児不安の軽減を図る。
事業内容	妊娠・出産・育児に関して切れ目のない支援を行うための各教室等の開催。妊婦やそのパートナー又は子育てや子どもの教育に不安のある保護者に対して、各専門職（保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士）が面接指導を行う。また、健康教育については思春期（高校生）までを対象として、幅広いニーズに合わせた内容を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	妊婦とそのパートナーを対象とした両親学級（ハローベイビー）は共働き夫婦のニーズに応えるために土曜日開催を始めた。平成26年度は3回、平成27年度は4回、平成28年度以降は6回と開催回数を増やした。育児相談では就学前までの幅広い年齢を対象に、計測だけでなく各専門職による相談を実施。また、栄養、歯科指導については離乳食教室、むし歯予防教室等を開催。思春期の高校生を対象にした食育や歯科保健教育も実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	開催回数	3188	3495	4338	回	↑↑↑
②	利用者数	12276	12857	13998	人	↑↑↑	
③	対象者数	12559	13303	14204	人	↑↑↑	6歳未満人口+妊娠届出者数
④	全健康教育相談事業の利用率	97.70	96.60	98.50	%	↑↑↑	利用者/対象者（6歳未満+妊娠届出）×100
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	各事業において希望者や必要な人に対して積極的に案内をしている。また参加者に対して地区担当保健師を紹介し、その後のフォローにつなげている。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	25,653,707	31,428,094	32,208,428
事業費(b)(円)	4,569,707	5,341,094	7,177,428
うち一般財源	4,569,707	5,341,094	7,177,428
職員給与費(c)(円)	21,084,000	26,087,000	25,031,000
人役・職員(人)	2.80	3.80	3.50
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			1.00
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

人口増加に伴い参加者が多い状況が続いているため、利用者数（指標②）は1,141人増加した。それに伴い開催数（指標①）を増やした。主に増加の著しかった事業としては両親学級は84人、離乳食教室初期は76人、むし歯予防教室は104人、妊産婦訪問は323人、新生児訪問が325人であった。昨年度同様、転入により妊娠期から乳幼児期の対象者が増加していることが一因として考えられる。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	今年度から開始した新規事業の「妊娠・出産・子育てサポート事業」と母子健康教育相談指導事業との連携体制の構築を図る。	③取組の課題	引き続き参加者が多い現状を踏まえ、離乳食教室初期及び育児相談以外にも開催方法、回数、内容の見直しが必要とする事業があるため改善を図る。
②今年度(H29)に実施した取組	離乳食教室初期及び育児相談の開催回数を各3回ずつ増やし、利用者の多い地域のニーズに対応した。また、妊娠期からの切れ目のない支援のための連携体制のベースを築いた。	④今後(H30以降)の改善計画	より多くの参加希望者を受け入れるため、各種事業の実施内容等の見直しを行う。妊娠・出産・子育てサポート事業の連携を更に深め、全職種が支援できる体制を整える。